

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社コンテック

【英訳名】 CONTEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤木 勝敏

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号

【電話番号】 06 6472 7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 藤井 貢

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号

【電話番号】 06 6472 7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 藤井 貢

【縦覧に供する場所】 株式会社コンテック 東京支社
(東京都港区芝浦四丁目9番25号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	16,649,764	18,661,942	23,366,987
経常利益 (千円)	481,669	933,322	993,840
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	352,005	657,894	722,630
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	234,863	702,900	718,853
純資産額 (千円)	7,374,469	8,898,944	8,328,186
総資産額 (千円)	18,286,508	20,320,815	19,818,474
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	53.50	100.46	109.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	40.3	43.8	42.0

回次	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	30.99	36.63

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 純資産額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を自己株式として計上しております。
- 5 自己株式として計上している信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）におけるわが国経済は、企業の景況感が改善し、設備投資計画にも堅調さが見られるなど、拡大基調で推移いたしました。

このような状況の中、日本市場におきましては、計測制御用ボードや無線LANなどのIoT機器製品の販売が好調に推移いたしました。また、半導体関連業界の設備投資が活発であることから、引き続き制御機器製品の販売が好調で、売上が大きく増加いたしました。

一方、海外市場におきましては、米国の医療機器業界で新規設備投資に一部慎重な動きがあったものの、全体では概ね横ばいで推移いたしました。

この結果、当社グループの売上高は18,661百万円（前年同期比12.1%増）となりました。利益面につきましては、売上高の増加と生産性の向上により、営業利益は937百万円（前年同期比62.6%増）、経常利益は933百万円（前年同期比93.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は657百万円（前年同期比86.9%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(製品名称の変更)

第1四半期連結会計期間より計測制御製品とネットワーク製品を統合し「IoT機器製品」に、EMS製品を「制御機器製品」とそれぞれ名称を変更しております。

(2) 財政状態の分析

資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は20,320百万円となり、前連結会計年度末に比べ502百万円増加いたしました。これは主に棚卸資産の増加609百万円、売上債権の増加118百万円、投資有価証券の増加100百万円、現金及び預金の減少319百万円によるものであります。

負債の部について

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は11,421百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円減少いたしました。これは主に借入金の減少498百万円、仕入債務の増加431百万円によるものであります。

純資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は8,898百万円となり、前連結会計年度末に比べ570百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加525百万円、その他有価証券評価差額金の増加69百万円によるものであります。

(3) 研究開発活動

IoT機器製品では、新しいクラウドデータサービス「CONPROSYS CDS2」を開発し、7月に公開いたしました。また、920MHz帯無線を利用した無線I/O（入出力）機器などを開発いたしました。

産業用コンピュータ製品では、組み込み専用OS「Windows Embedded Compact 7」を搭載したパネルコンピュータ「PT-310シリーズ」を開発し、9月に発売いたしました。また、最新のCPUを搭載した高性能モデルや車載に特化した高耐環境モデルなど、各種FANレスボックスコンピュータを開発いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は854百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,600,000	6,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	6,600,000	6,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		6,600,000		1,119,600		669,600

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,598,600	65,986	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	6,600,000		
総株主の議決権		65,986	

- (注) 1 単元未満株式数には、当社所有の自己株式71株を含んでおります。
2 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している株式給付信託(BBT)制度の株式が51,100株含まれております。なお、当該議決権の数511個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コンテック	大阪市西淀川区姫里 三丁目9番31号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

- (注) 1 当社は、単元未満の自己株式を71株所有しております。
2 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している株式給付信託(BBT)の信託財産である51,100株については、自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,808,617	3,489,065
受取手形及び売掛金	5,202,943	5,321,371
商品及び製品	1,756,131	1,712,717
仕掛品	1,252,283	1,525,014
原材料及び貯蔵品	2,195,135	2,575,550
繰延税金資産	259,668	235,345
その他	213,980	314,417
貸倒引当金	24	-
流動資産合計	14,688,736	15,173,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	829,161	791,992
機械装置及び運搬具（純額）	61,807	52,232
工具、器具及び備品（純額）	115,956	96,022
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産（純額）	13,423	2,634
建設仮勘定	2,662	44,490
有形固定資産合計	2,412,930	2,377,292
無形固定資産		
のれん	1,553,018	1,400,065
ソフトウエア	252,076	366,179
その他	86,620	62,009
無形固定資産合計	1,891,716	1,828,254
投資その他の資産		
投資有価証券	450,601	551,301
長期貸付金	28,639	23,759
繰延税金資産	93,293	70,417
退職給付に係る資産	185,003	211,159
その他	82,053	99,648
貸倒引当金	14,500	14,500
投資その他の資産合計	825,091	941,785
固定資産合計	5,129,738	5,147,332
資産合計	19,818,474	20,320,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,062,948	4,494,137
短期借入金	1,252,537	999,272
1年内返済予定の長期借入金	460,000	460,000
リース債務	13,093	2,818
繰延税金負債	6,433	-
未払法人税等	186,019	172,829
その他	1,255,020	1,252,709
流動負債合計	7,236,052	7,381,767
固定負債		
長期借入金	3,410,000	3,165,000
リース債務	514	-
繰延税金負債	7,108	6,877
退職給付に係る負債	813,333	851,771
その他の引当金	22,286	15,640
その他	992	815
固定負債合計	4,254,235	4,040,103
負債合計	11,490,288	11,421,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	103,909	103,909
利益剰余金	6,109,335	6,635,237
自己株式	36,184	36,334
株主資本合計	7,296,660	7,822,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269,394	338,966
為替換算調整勘定	853,568	779,718
退職給付に係る調整累計額	91,436	42,153
その他の包括利益累計額合計	1,031,526	1,076,531
純資産合計	8,328,186	8,898,944
負債純資産合計	19,818,474	20,320,815

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	16,649,764	18,661,942
売上原価	12,543,828	14,031,381
売上総利益	4,105,935	4,630,561
販売費及び一般管理費		
販売費	1,794,161	1,871,324
一般管理費	1,735,164	1,821,922
販売費及び一般管理費合計	3,529,325	3,693,247
営業利益	576,609	937,313
営業外収益		
受取利息	1,658	2,132
受取配当金	9,674	11,884
受取賃貸料	4,637	4,739
その他の引当金戻入額	-	13,500
その他	4,620	4,496
営業外収益合計	20,590	36,751
営業外費用		
支払利息	35,059	29,905
為替差損	39,121	8,984
外国源泉税	10,105	-
貸倒引当金繰入額	15,000	-
その他	16,245	1,853
営業外費用合計	115,530	40,743
経常利益	481,669	933,322
特別利益		
固定資産売却益	87	797
関係会社清算益	27,641	-
特別利益合計	27,728	797
特別損失		
固定資産除却損	1,225	4,061
特別損失合計	1,225	4,061
税金等調整前四半期純利益	508,172	930,058
法人税、住民税及び事業税	146,854	283,878
法人税等調整額	9,311	11,714
法人税等合計	156,166	272,164
四半期純利益	352,005	657,894
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	352,005	657,894
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	30,096	69,571
為替換算調整勘定	672,007	73,849
退職給付に係る調整額	55,042	49,283
その他の包括利益合計	586,869	45,005
四半期包括利益	234,863	702,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234,863	702,900
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	205,326千円	207,395千円
のれんの償却額	98,909	101,589

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,996	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	65,996	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(注) 平成28年11月9日開催の取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金426千円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,996	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	65,996	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(注) 1 平成29年6月22日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金511千円が含まれております。

2 平成29年11月9日開催の取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金511千円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「電子機器事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益	53円50銭	100円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	352,005	657,894
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	352,005	657,894
普通株式の期中平均株式数(株)	6,580,042	6,548,528

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 自己株式として計上している信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間19,639株、当第3四半期連結累計期間51,100株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第43期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年11月9日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	65,996千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

- (注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金511千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社コンテック
取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンテック及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。